

## 秋田市地球温暖化対策実行計画（素案）への意見募集結果

期 間 令和4年12月16日（金）から令和5年1月16日（月）まで  
 提出者 8名  
 件 数 35件

### 【第2章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
1	<p>23ページの温室効果ガス純排出量について、森林吸収量とあるが、山が多いので森林の力も貴重に感じた。</p> <p>森林の量はもともと多いので、変動の幅は小さいと思うが、木を切り出して、ダンプで運び出す光景を身近でよく目にする。昔は植林をしているのを見てきたが、今切り出した山は、植林することを義務づけられているものか？テレビで、人手がなく、経費もかかるので植林までいかないという実態もやっていたが、補助制度とかあるものか。</p>	<p>いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>また、森林経営等による温室効果ガスの吸収量や排出削減量を「クレジット」として販売し、その資金を活用することで、間伐や再造林等へのさらなる投資等による持続的な森林資源の循環利用が可能となります。</p>

### 【第3章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
2	<p>削減量が対策ケースで、2013年度に対し2030年度までに半減するすばらしい計画だと思う。</p> <p>ただ、削減量の内訳に占める秋田市の取り組みの割合が3%弱にすぎないので、市の実行計画らしく、市独自の取り組みなどもっと見えるように記述して貰いたい。</p>	<p>地球温暖化対策は国全体として取り組む施策であることから、国の政策による寄与の度合いが高いものとなります。</p> <p>本市独自の取組については、37ページからの「第5章 緩和策」および47ページからの「第6章 適応策」において、各基本方針に基づいた個別施策に関する記載をしています。</p>
3	<p>電力排出係数の低減効果については、削減量内訳の過半数を占めているが、最近化石燃料の利用割合が多くなるなど、不確定要素が多く、様々なケース考えられるのではないかと。</p>	<p>国が「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」で示す排出係数0.25kg-CO<sub>2</sub>/kWhにより、算出しています。</p>
4	<p>素案が言う「対策ケース」で削減総計1,914千t-CO<sub>2</sub>の内、市の取り組みによる削減量は40千t-CO<sub>2</sub>としている。</p> <p>しかし前提条件があり、「対策が十二分に実施された」とされ、単に可能性を示しているに過ぎない。</p> <p>例えば、太陽光パネルの設置への補助を例にとると、市民からの申請件数が計画に満たなかったときは、削減数量が減ることになり、削減率は目標達成しないことになると考えられる。この理解でよろしいか。よろしければこのように明記すべきではないか。</p>	<p>28ページの「3 対策効果」において、対策ケースの温室効果ガス排出量は、「各主体が、2030年度までに実行可能な範囲で最大限にこれらの対策を行うことで、削減できる量を積み上げた場合」のものであると明言しています。</p>
5	<p>2030年度の対策ケース「純排出量の削減」数量（1,908千t-CO<sub>2</sub>）と、「対策ケース」の削減量の内訳（1,396千t-CO<sub>2</sub>）が一致しないのはなぜか、分からないので説明が必要である。</p>	<p>いずれも2030年度の対策ケースに関わる数値であります。1,908千t-CO<sub>2</sub>は同ケースにおける純排出量であり、1,396千t-CO<sub>2</sub>は同ケースにおける削減量であることを【表3-2】で示しています。</p>

No.	意見の要旨	市の考え・対応
6	<p>単純計算すれば、「基準年度の排出量」－「削減量の内訳」＝「対策ケースの総量」が合致しなければ表の意味がない。</p> <p>上記で計算すると、2030年の総排出量は2,159千t-CO<sub>2</sub>となり、251千t-CO<sub>2</sub>の差が出る。この差は大きく、削減率43.5%となる。</p>	<p>【表3-2】で示すとおり、「3,303-1,396=1,908」(2030年度の趨勢ケースの純排出量)－(2030年度の対策ケースの削減量)＝(2030年度の対策ケースの純排出量)(端数処理の関係上、誤差あり)となっており、数値については整合しております。</p>
7	<p>市民にひと目でわかるような表に差し替える必要があるのではないかと。</p> <p>市民に意見を求めるのに、いちいち担当課に電話して聞かなければならないようなめんどくさいものは、やめてほしい。分かり易いものを提供すべきだ。</p> <p>データは、国が提供している数式に数値を入れているとも思うが、数式はともかくとして、入力したデータなどを示し、積み上げた根拠を含んだ資料でなければ市民の信頼は崩れる。</p>	<p>「温室効果ガス排出量の将来推計」については、国の「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」を元に算出しています。算出データについては多ページに渡るため、本計画では算出結果について、図表を用いて掲載しています。</p> <p>また、ご意見を踏まえ、【表3-2】については、より分かりやすいものに修正します。</p>
8	<p>温室効果ガスの排出量は、趨勢ケース(2030年度)で基準年度(2013年度)から299千t-CO<sub>2</sub>減少している。一方、31ページ【表3-3】再生可能エネルギー導入状況と導入予測における2021年度の温室効果ガス削減効果が2030年度まで推移したとすれば415千t-CO<sub>2</sub>の減少になり、趨勢ケースでも削減量が多くなるのではないかと。</p> <p>(基準年度時の削減効果が不明であり、また直近年度の相違により比較できないが?)</p>	<p>30ページに記載のとおり、市域の再生可能エネルギー導入による効果は、電力排出係数低減効果として、国全体の温室効果ガス排出削減に貢献しているものであるため、温室効果ガス削減量に単純換算した数値が、そのまま本市の削減効果になるものではありません。</p>
9	<p>32ページについて、市役所が完成されたとき、ニュースで見た記憶がある。数値化からこのように効果が出ていることを初めて知った。市民に周知を図ってほしいと思う。</p> <p>また、今度、外旭川地区の新しいまちづくりや、県立体育館等、県の施設のリニューアル等にも連携して可能な限り再生可能エネルギーの導入を図ってほしいと望む。</p>	<p>いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
10	<p>30ページについて、今、洋上風力発電が期待されているが、一方で「その影響はどうか?」と不安視されている。国としても様々な対策を検討しつつ進めているようだが、経過観察しながらの期待値という思いで見た。</p> <p>強風で、以前羽が壊れた映像もニュースになっていたので、安全面も含め、機能していくため準備や、羽が何年位安全に確保されていくか考えると、取替の時機にかかる経費も含め、設備維持面も合わせて考えていく必要があると思っている。</p> <p>必要なエネルギーを確保していくために、自分の身近な背活をどう変えて貢献していけばいいのか、総合的な取組が大事であると思った。</p>	<p>いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>

【第5章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
11	<p>秋田県沿岸の風力発電は世界的に注目されているが、秋田で発電された電気がどのようなルートで誰のもとに届いて利用されているのか見せる取組がほしいと思う。</p> <p>地球環境全体でみれば風力発電自体はよいことだが、昨今の電気代高騰から「市民にとってなにかメリットはないの？」と考える人も多いのではないか。</p>	<p>40ページの「1-2 (1) 再生可能エネルギーの普及促進および有効活用」において、あきた次世代エネルギーパークを活用し、再生可能エネルギーへの理解の増進と普及を図ることについて記載をしています。</p>
12	<p>秋田市「2050年二酸化炭素排出ゼロ」宣言をしているか。していたら、それも素案に入れてほしい。</p>	<p>令和5年2月市議会定例会において、市長が宣言しましたので、記載を検討します。</p>
13	<p>再生可能エネルギーの導入目標がないのは何故か。省エネ目標についても同様に示してほしい。市の姿勢に関わる問題である。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入目標については、30ページからの「第3章 5 その他の目標設定」に記載をしています。</p> <p>また、省エネを含む温室効果ガス排出削減目標についても、29ページの「第3章 4 目標設定」に記載をしています。</p>
14	<p>2050年までの目標を示してほしい。これがないと、素案の「目標」があいまいになり具体性が無くなり抽象的になる。</p> <p>2030年目標は単に中間的な目標でないことをご承知の通りで、2030年までの目標達成が地球温暖化対策の上で決定的な意味を持つからである。</p>	<p>国が示す「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づき、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度の目標を設定しています。</p>
15	<p>秋田市で、再生エネルギーのポテンシャルはどれ程あるのか知らせてほしい。素案に書き入れたらいいと思う。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入予測については、30ページからの「第3章 5 その他の目標設定」に記載をしています。</p>
16	<p>太陽光発電システムの設置延べ件数 目標値（4,250件）は、という2030年までの8年間で1,300件増やす意味に取れますが本当か。</p> <p>到達で、秋田市家屋全体の何%になるのか。実数も明記すべきである。</p>	<p>2022年度から2030年度までの9年間で、1,309件の追加設置を目標としています。</p> <p>また、2030年度における家屋の総数は現時点で不明であるため、目標は設置延べ件数としています。</p>
17	<p>新築住宅のZEH率100%は、何件が目標なのか実数を示すべきである。</p>	<p>新築住宅数に関わらず、2030年度においては、ZEH率100%を目標としています。</p>
18	<p>緩和策の2050年の目標はないのか。あれば示すべきである。2050年度までの目標を示して初めて、2030年の目標の可否について意見が述べられると考える。</p>	<p>国が示す「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づき、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度の目標を設定しています。</p>
19	<p>具体性がない。「導入促進」「普及・促進」などの表現があまりにも多く、「支援制度」とあるのは建物の省エネ、高断熱化、「進んで取り入れる」は学校給食に地元農産物とあるに過ぎない。</p> <p>また、2030年を経過してもまだ「調査・研究」ではないでしょう。いつまでに「調査・研究」を終え具体するのかせめて明記すべきである。あまりにも抽象的である。</p>	<p>国が示す「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づき、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度の目標を設定しています。</p> <p>また、各個別施策に基づいた具体的な事業や取組については、各年度で異なるため、現在の表現にとどめているものであり、具体的な事業や取組については、毎年度実績の評価と公表を行っています。</p>

No.	意見の要旨	市の考え・対応
20	秋田市が所有する公共の建物、住宅、学校、病院などに太陽光発電を行ってはどうか。	39ページの「1-1 (1) 太陽エネルギーの利用促進」において、公共施設への太陽光発電設備の導入促進等について記載をしており、実施に向けて検討を進めてまいります。
21	秋田市庁舎の電気を、再エネの比率が高い電力に切り替えることも必要である。	40ページの「1-2 (2) 再生可能エネルギーの地産地消」において、グリーン電力を公共施設等へ供給する仕組み等の調査・研究について記載をしています。
22	市内に再エネの発電所を増やす計画が必要である。そして、供給可能な地域では域内の供給を100%再エネにする。	40ページの「1-3 (2) 環境関連事業施設・設備の整備促進」において、環境関連事業に係る施設整備や環境整備の促進について記載をしています。
23	「緑のカーテン」は季節的なものなので、大した温暖化対策にはならないと思う。また屋根上と壁面を緑化すると、メンテナンスが難しいと思う。 緑化を推進するなら、庭師の知恵を借りて、手入れしやすい多年草の植物を植えると効果がある。 早くできる、市民も簡単に取り組める（住宅地の緑化）、長く継続しても少ない費用でできるような計画を考えてはどうか？	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

【第6章関係】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
24	秋田市への地球温暖化の影響と適応策のところをまとめて読めた方がわかりやすくなると思う。（わかれているので、見かえした）	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
25	全国の自治体ではオンサイトPPAにとりくむ市民電力が増えています。秋田市のエネルギー支出の内、電気料金は年間、何億円か。教えてほしい。 100億円ほどと仮定すると、この内の10%だけでも自家消費で賄うことができれば、10億円の価値が地域に循環することになる。現在の物価高騰の中、地域の経済が沈滞しているが、新しく売り上げ10億円の事業が生まれるインパクトは大きいと思わないか。 素案には第三者所有モデルに触れているが、「調査・研究」の段階にすぎない。全国や県内の経験をくみ取って、思い切って地域共同の市民電力をつくらないか。秋田市や市民生協などによる再エネ中心の新電力会社を設立し、大手電力会社から再エネ中心の新電力会社への変更契約を行ってはどうか。 地域の業者さんも喜ぶ。地域の活性化に大きな寄与ができると考えないか。 省エネによる住宅の断熱化は、地域の建設業などの仕事がまわり、雇用も生み出せる。 再エネの普及によるコストの削減で、電気料金の負担軽減にもつながる。 大胆に、市民の知恵を結集することを考えてほしい。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

【その他】

No.	意見の要旨	市の考え・対応
26	全体を読んで、何を一番周知させたいのかわからなかった。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
27	温室効果ガス減少した理由はなにか知りたい。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
28	構成比順が県よりも国と類似しているというところから何を伝えたいのか？	素案の28ページ「第2章 3 対策効果」において、構成比順が県よりも国と類似していること等から、国が地球温暖化対策計画で示す取組が、本市においても有効である旨の記載をしています。
29	目標の値がイメージできにくい。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
30	特にありません 光と風のまちあきた 光：太陽光パネル 風：風車 どんどん設置してほしい。同時に大容量蓄電設備、電力貯蔵装置等考慮	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
31	地球温暖化の取り組みの市民、事業者、市の役割などわかりやすく表現されていた。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
32	夢が感じられない。きわめて事務的な表現で市民がやる気を起こすような内容になっていないと思う。 省エネ、再エネによって、地域にどのようなプラスが生じるのか示したらどうか。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。
33	考える順番が違うのではないか。まず、市内にはどれだけの再エネのポテンシャルが潜在しており、そのエネルギーを余すところなく活用するためにはどういう施策が必要なのかということから出発するのが本当ではないか。 しかし（素案）から見て取れるのは、国や電力係数の低減効果で目標値の9割以上が削減できるから市はほとんどやることがない、ラッキーという声が随所に出ている。 しかしよく考えてほしい。国の取り組み、電力係数の低減とてどうなるのか分からないではないか。地方自治体が自前で考え、省エネ、再エネの活用でこそ地域の経済を大きく変える可能性がある。市民の電力経費を大幅に削減でき市の財政負担を減らし新しい施策を実施できる可能性があるのではないか。 地域に市民電力をつくれれば、台風や水害、地震などでのブラックアウトに際しても備えができるではないか。そういう長期を視野に入れた施策の検討こそが今必要とされているのではないか。全国一律のコンサルタントが考えたやり方から脱却するチャンスではないか。是非、検討してほしい。	いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

No.	意見の要旨	市の考え・対応
34	<p>財源がないと一言で済まさないでほしい。大して効果がない大型の開発（ex外旭川地区の開発）をストップすれば、先に伸ばせば財源は生じるではないか。</p> <p>秋田市はここ10年ほど、県と一緒に大規模開発に勤しんできたきらいがある。どれだけの効果があったのか。台風や水害、地震への備えに力を入れる時である。</p> <p>地球にやさしい秋田市をつくったほうがよいのではないか。子育て、福祉や医療を充実させて、子どもからお年寄りまで安心して暮らせる秋田市にしていくなもみなさんの仕事である。お年寄りが安心して暮らせる社会は、若者も安心して暮らせるのである。</p>	<p>いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>
35	<p>資料を通して、温暖化の影響は、私たちの日常を大きく変化させてしまう危機感を感じた。このことを学校教育にも取り入れ、そのために自分にできる対応策を考える場が小学校高学年から中学校の授業に設定する必要があると思った。</p>	<p>いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>